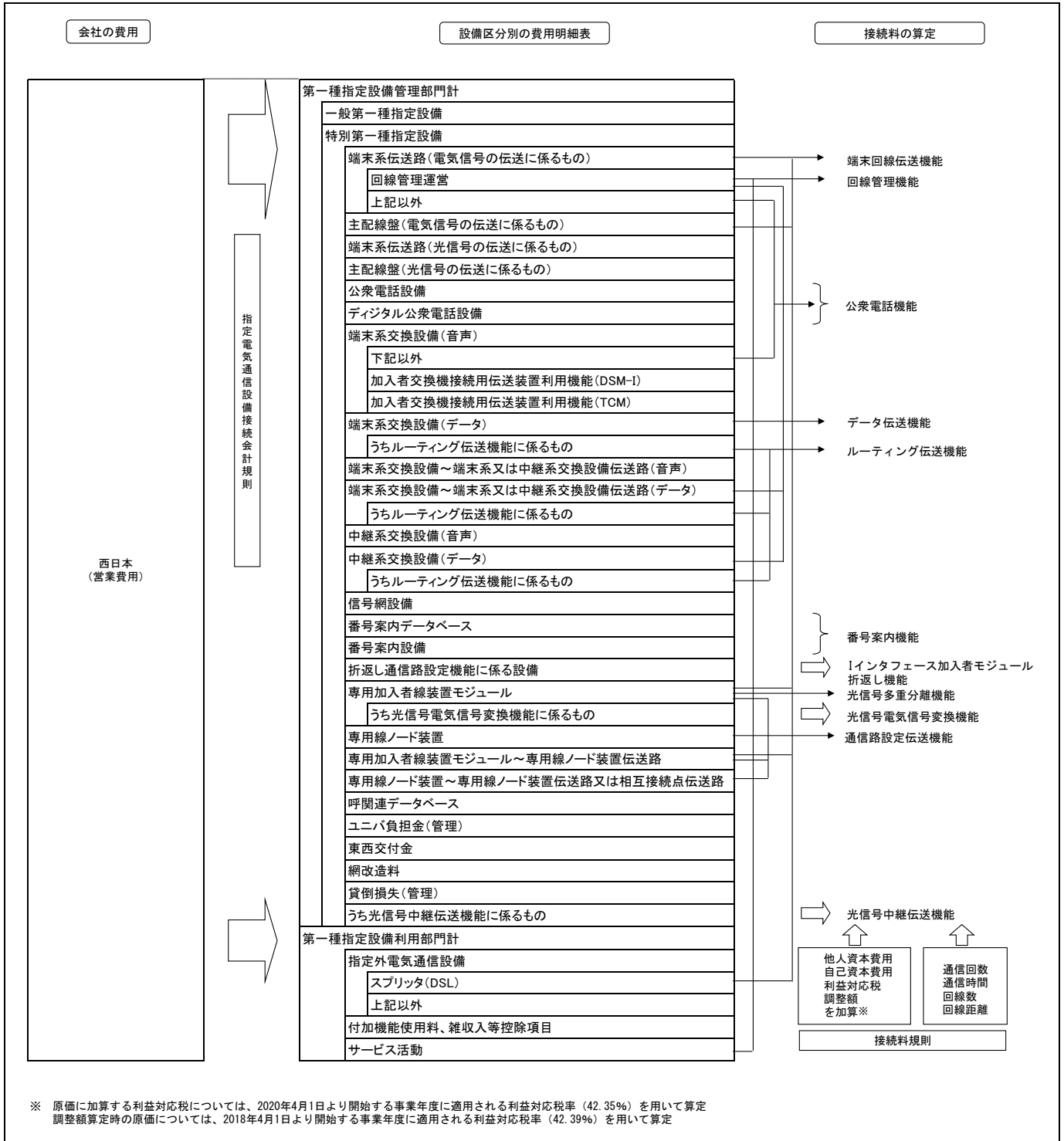


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. I インタフェース加入者モジュール折返し機能	15
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	16
4. 端末系交換機能	17
5. 中継伝送機能	18
6. 通信路設定伝送機能	21
7. (削除)	
8. 番号案内機能	29
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	35
11. ルーティング伝送機能	41
12. 網同期クロック供給機能	43
13. その他の機能	44
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	46
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	47
V. 資本構成比率の算定	48
VI. 他人資本利子率の算定	49
VII. 自己資本利益率の算定	50
VIII. 利益対応税率の算定	51
IX. 料金設定に使用したトラヒック	53
X. 料金設定に使用した回線数	54
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	76
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	77
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	78
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	80
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	81
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	82
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	83
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	84
5. 中継伝送機能の費用明細表	85
6. 中継伝送機能の固定資産明細表	86
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	87
2. 設備区分別固定資産明細表	88
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	90
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	91
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	92
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	93
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	94
8. 回線設置手続費等の控除額	95

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
		(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	167,643	145,967	138,904	3,286	47,861	21,569	91,043	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	1,553	1,523	1,422	1	663	480	758	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,620	21,204	19,797	19	9,237	6,684	10,560	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,250	9,072	8,470	8	3,952	2,860	4,518	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	200,066	177,766	168,593	3,314	61,713	31,593	106,879	①+②+③+④

⑥正味固定資産	678,721	667,821	623,167	208	292,767	213,493	330,400	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	882	868	810	0	381	278	430	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,615	4,541	4,238	1	1,991	1,452	2,247	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,158	12,691	12,194	406	3,658	1,001	8,536	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	699,376	685,921	640,409	615	298,797	216,224	341,613	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	105,888	103,851	96,960	93	45,239	32,737	51,722	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19,088	18,921	17,630	6	8,283	6,040	9,347	
⑬減価償却費	25,908	24,163	22,451	29	9,949	7,255	12,502	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,381	1,356	1,274	0	366	267	909	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	OCU			その他				
		光	メタル	(再掲) 加入者 収容機器 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設置		
①指定設備管理運営費	1,065	288	777	217	204	13	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	7	2	5	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	101	33	68	9	9	0	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	43	14	29	4	4	0	0	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,216	337	879	231	218	13	0	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,162	1,030	2,132	279	266	13	0	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	4	1	3	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	7	14	2	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	83	19	65	23	22	1	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,271	1,057	2,214	304	290	14	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	495	160	335	46	44	2	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	47	16	31	6	5	1	0	
⑬減価償却費	348	120	227	23	22	1	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	5	2	3	1	1	0	0	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カット・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	20,394	19,303	2,159	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	22	21	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	305	288	19	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	130	123	8	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	20,851	19,735	2,187	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7,460	7,035	356	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	10	9	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	51	48	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,361	2,236	264	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,882	9,328	622	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	1,496	1,412	94	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	114	109	11	
⑬減価償却費	1,375	1,285	34	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	19	18	1	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
相互接続回線				その他		
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイナル接続に係る開発費用			
①指定設備管理運営費	186	396	1,020	53	15,489	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	0	17	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	8	17	0	240	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	3	7	0	103	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	192	408	1,045	53	15,849	①+②+③+④

⑥正味固定資産	98	196	440	0	5,945	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	1	3	0	40	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	22	46	120	7	1,778	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	121	243	564	7	7,771	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	18	37	85	1	1,177	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	5	13	0	78	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	10	22	44	0	1,175	
⑭固定資産除却損	0	0	1	0	15	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送						
	端末回線伝送機能	データ伝送機能					
①指定設備管理運営費	71	31	40	1,011	4,718	4,694	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	55	54	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	16	761	758	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	7	326	324	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	72	31	40	1,035	5,860	5,830	①+②+③+④

⑥正味固定資産	14	6	8	413	24,044	23,929	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	1	31	31	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	3	163	163	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	9	4	5	115	395	394	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	23	10	13	532	24,633	24,517	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	2	2	81	3,730	3,712	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	5	427	425	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑬減価償却費	1	0	1	88	1,083	1,069	
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	48	48	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		
①指定設備管理運営費	115,338	0	727	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,950	0	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	27,150	0	204	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	11,616	0	87	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	156,054	0	1,033	①+②+③+④

⑥正味固定資産	864,505	0	6,495	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,124	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,879	0	44	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,756	0	44	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	878,264	0	6,591	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	132,973	0	998	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,986	0	61	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	41,061	0	310	
⑭固定資産除却損	1,243	0	8	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2018年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	40	⑪レートの×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	556	⑪レートの×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	238	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	2,034	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	716,842	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,458	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	170	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,725	⑪レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲54	2018年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	716,842	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	158	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,359	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	45	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,458	(a)の⑨について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	45	(d)の①
③合計(百万円)	1,503	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	175	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	106,819	アーイ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	106,819	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	60	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	10,145,022	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	877	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	59,895	アーイーウ
ア. 上部区間	61,713	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTTに收容される加入者回線負担相当	1,785	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	33	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(アーイー)
②故障受付発生割合	5.95%	2018年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	3,564	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,564	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	29	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤費用(百万円)	2,915	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	173	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	162	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	106,819	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,564	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	162	(b)の⑤
④合計(百万円)	110,545	①+②+③
⑤回線数(回線)	10,145,022	Xの1の(20)
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	908	④÷⑤÷12ヶ月

(d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲2,156	2018年度接続料金において加算した調整額

(e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,145,022	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	870	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	105,914	①×②×12ヶ月

(f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	2,475	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(e)の③

(g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	110,541	(c)の④について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	2,475	(f)の①
③合計(百万円)	113,016	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	928	③÷(c)の⑤÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	166,715	アーイーウーエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	168,593	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに收容される加入者回線負担相当	1,785	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	93	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
エ. 特別帯域透過端未回線コスト	0.0000	(a)の(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	10,145,022	Xの1の(20)−Xの1の(131)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,369	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	17,611	2018年度接続料金において加算した調整額−2018年度接続料金の原価に繰り延べる調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,145,022	Xの1の(20)−Xの1の(131)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,448	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	176,280	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	8,046	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	166,707	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	8,046	(d)の①
③合計(百万円)	174,753	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,435	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	160,679	A-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	177,766	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	15,535	bの(a)の③×(Xの1の(22)-Xの1の(131))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	94	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,458	Bの(a)の④加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0,000	(aの(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	10,015,314	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,337	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	16,685	2018年度接続料金において加算した調整額-2018年度接続料金の原価に繰り延べる調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,015,314	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,415	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCの(c)の(e)の⑥に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	170,060	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,304	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	160,670	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	7,304	(d)の①
③合計(百万円)	167,974	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,398	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	879	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	1,058,661	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	69	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	259	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,058,661	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	133	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,690	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲552	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	879	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲552	(d)の①
③合計(百万円)	327	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	26	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,830	アーイ
ア. 主配線盤	5,830	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0000	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	10,855,121	Xの1の(42)－Xの1の(131)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	45	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	3,000	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,855,121	Xの1の(42)－Xの1の(131)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	77	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	10,030	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,200	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,830	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,200	(d)の①
③合計(百万円)	4,630	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	36	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,966	アーイーウ
ア. 主配線盤	5,860	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	894	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)－Xの1の(131))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0000	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	10,015,314	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	41	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	2,403	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,015,314	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	70	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	8,413	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,044	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,965	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,044	(d)の①
③合計(百万円)	3,921	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	33	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	1,086	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	14	
③自己資本費用(円/回線・年)	198	
④利益対応税(円/回線・年)	86	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	1,384	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	115	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲8	2018年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	104	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のFの⑩に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	3	(⑥+⑦)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	115	⑥について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	118	⑨+⑩

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	511	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	10	
③自己資本費用(円/回線・年)	144	
④利益対応税(円/回線・年)	62	
⑤合計(円/回線・年)	727	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	61	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,308	Cのbの(a)の③－aの⑥
②主配線盤(円/回線・月)	23	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,331	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.22	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2018年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	293	③×(④－1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲28	2018年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	244	2018年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2018年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	21	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	293	⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	314	⑧+⑨

H. (削除)

I. 削除

J. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	13,321	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	787,056	Xの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,410	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲164	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	787,056	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,522	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	14,375	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,218	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	13,321	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,218	Jの(d)の①
③合計(百万円)	12,103	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,281	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. 削除

L. 削除

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,049	2020年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2018年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,238	2018年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	327	
⑤原価(円)	20,663	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	6,989	2020年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2018年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,238	2018年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	327	
⑤原価(円)	23,577	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	8,064	2020年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2018年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,238	2018年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	327	
⑤原価(円)	26,909	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	7,259	2020年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2018年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,238	2018年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	327	
⑤原価(円)	24,414	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	8,334	2020年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2018年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,238	2018年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	327	
⑤原価(円)	27,746	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	20,663	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	172	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,526	aとdの⑤について故障修理発生割合(2018年度実績(平日昼間:77%、土日祝日昼間:23%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	179	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,441	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2018年度実績(平日昼間:79.8%、平日夜間:1%、平日深夜:0.5%、土日祝日昼夜間:18.2%、土日祝日深夜:0.5%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	184	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2018年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2018年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2018年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	172	2018年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	178	2018年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	183	2018年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	((a)のfの③+(b)のaの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のaの①

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	((a)のgの③+(b)のbの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のbの①

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	((a)のhの③+(b)のcの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のcの①

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	172	(a)のfの③について、2020年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	170	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	179	(a)のgの③について、2020年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	177	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	184	(a)のhの③について、2020年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	182	①+②

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能の光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,281	Jの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能の光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,281	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能の光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,319	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,431	(Cのcの(e)の④+Eのbの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,431	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,474	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,948	(Cのc(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×2(対)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,471	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,471	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,518	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	36	Eのa(e)の④×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	36	(Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,785	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④+Gのb(e)の⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,785	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Gのb(e)の⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,829	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Gのb(e)の⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	350	(Eのa(e)の④+Gのb(e)の⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	350	(Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Gのb(e)の⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	928	Cのa(e)の④×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	928	Cのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	956	Cのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	26	D(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	33	Eのb(e)の④
③局内伝送路(円/回線・月)	118	Fの⑩×XⅢの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	177	(①+②+③)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	26	D(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	33	Eのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	118	Fの⑩×XⅢの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	177	(①+②+③)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・2線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	175	Bの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	284	BのBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,371	BのBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	170	Mの(e)のaの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	177	Mの(e)のbの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	182	Mの(e)のcの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	30,120	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	19.9%	2018年度実績
③局外RT收容回線比率	7.4%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに收容される加入者回線負担相当(百万円)	1,785	①×(1-②)×③

2. インタフェース加入者モジュール折返し機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	454	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	34	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	15	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	505	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,047	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	39	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,094	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	166	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21	
⑬減価償却費	119	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	206	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回線)	11	2018年度稼働実績(64kb/s)
②前々算定期間における接続料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	140,064	2018年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	804	①×②×12ヶ月÷23

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲93	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	505	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額	▲93	(d)の①
③合計	412	①+②

(2)料金の設定

A.出側回線あたりの料金

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	412	(1)の(e)の③
②回線数(千回線)	11	2018年度稼働実績(64kb/s)
③料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	71,788	①÷②÷12ヶ月×23×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B.1ユーザあたりの料金

区分	金額等	備考
①1出側回線あたりの料金(円)	71,788	Aの③
②1出側回線あたりのユーザ数(回線)	79.3	2018年度稼働実績
③料金(円/契約回線・月)	905	①÷②

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	986	1	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における調整額	324	25	2018年度年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における需要（回線）	108,320	374	Xの1の(110)、(118)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	1,185	689	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,540	3	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①調整額	▲230	23	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	986	-	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲207	-	(d)の①のうち、100Mbit/sタイプ(非集線型利用)に係るものを1Gbit/sタイプに加算したもの
③合計	779	-	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	1Gbit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①原価（百万円）	779	-	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	108,320	-	Xの1の(110)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	599	-	①+②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	599	-	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	599	-	③×XⅢの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	617	-	③×XⅢの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,896	13	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	439	64	2018年度年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	584,415	1,771	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	425	1,042	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	2,981	22	①+②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲646	55	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,896	13	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲646	55	(d)の①
③合計	1,250	68	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,250	68	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	584,415	1,771	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	178	3,200	①+②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	178	3,200	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	178	3,200	③×XⅢの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	183	3,296	③×XⅢの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							備考
	回線数の増減するもの 増減に応じて当該設備に係る	左記以外					左記以外	
		加入者線収容部	左記以外		電気信号の伝送に係るもの	光信号の伝送に係るもの		
			RTSGC伝送路に係るもの	左記以外				
①指定設備管理運営費	71,817	27,584	7,162	5,752	14,662	9	44,234	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	406	158	45	45	68	0	247	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5,647	2,206	626	633	945	1	3,442	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2,416	944	268	271	404	0	1,473	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	80,286	30,892	8,101	6,701	16,079	10	49,396	①+②+③+④

⑥正味固定資産	175,104	68,560	19,546	19,896	29,083	36	106,544	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	228	89	25	26	38	0	139	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,191	466	133	135	198	0	724	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,162	2,230	556	414	1,260	1	3,932	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	182,685	71,345	20,260	20,471	30,579	37	111,339	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	27,659	10,802	3,067	3,099	4,630	6	16,857	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,663	1,515	316	494	705	1	2,148	
⑬減価償却費	18,510	8,074	2,369	1,890	3,814	2	10,436	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	350	152	33	54	65	0	198	

5. 中継伝送機能

光信号中継伝送機能

A 基本料

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	24,189	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	336	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,680	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2,002	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	31,207	①+②+③+④

⑥正味固定資産	148,918	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	194	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,013	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,274	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	151,399	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	22,922	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,123	
⑬減価償却費	8,611	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	266	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	6,421	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(百万芯・m)	2,096	2018年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金(円/m・芯・月)	1,366	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	34,358	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	3,270	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	31,205	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	3,270	(d)の①
③合計	34,475	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	34,475	(1)の(e)の③
②芯線長(百万芯・m)	2,096	2018年度現用中継芯線長実績
③料金(円/m・芯・月)	1,371	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

<創設費>

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
①物品費および取付費	40,398	49,443	60,175	68,576	104,462	139,040	172,543	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	162	198	241	274	418	556	690	
③共通割掛費	4,583	5,609	6,827	7,780	11,851	15,774	19,575	
④創設費	45,143	55,250	67,243	76,630	116,731	155,370	192,808	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	22,572	13,813	11,207	9,579	7,296	6,474	6,025	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.762	0.762	0.762	0.762	0.762	0.762	0.762	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	29,622	18,127	14,707	12,571	9,575	8,496	7,907	⑤÷⑥

<年経費>

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	3,581	2,192	1,778	1,520	1,157	1,027	956	3,011	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	34	21	17	14	11	10	9	29	
③自己資本費用	471	288	234	200	152	135	126	396	
④利益対応税	204	125	101	87	66	59	54	172	
⑤合計	4,290	2,626	2,130	1,821	1,386	1,231	1,145	3,608	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	8	10	5	6	6	4	5	8	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,298	2,636	2,135	1,827	1,392	1,235	1,150	3,616	⑤+⑥

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	193,220	51,256	17,442	9,832	14,176	1,680	1,024	288,630	2019.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	66.9%	17.8%	6.0%	3.4%	4.9%	0.6%	0.4%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	358	220	178	152	116	103	96	301	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1)算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長(m)	41.6	2019.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2)算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	288,630	2019.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	220,068	
③芯線使用率(②÷①)	0.762	

(別表3)算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率>

(単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①取得固定資産	322,398	(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	23,097	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	8,781	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	14,316	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.044	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.004	「網改造料算定根拠」のI 取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.113	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	20	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	338	2018年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲17	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	301	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(円)	▲17	(d)の①
③合計(円)	284	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	284	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	1.371	Aの(2)の③より

6.通信施設伝送機能

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考				
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除外(コトラーガス))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除外(コトラーガス))	高速デジタル伝送・高速品目(コトラーガスを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能			光信号多重分離機能		光信号伝送装置		その他	
								1Gbitタイプ	100Mbitタイプ(集線型利用)	100Mbitタイプ(非集線型利用)	局内4分岐		局内8分岐	100Mbit/sタイプ		1Gbit/sタイプ
①指定設備管理運営費	25,992	428	9,598	3	456	94	1,027	849	0	1	1,826	12	0	11,553	345	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	163	3	52	0	1	1	1	7	0	0	13	0	0	85	2	①レート×ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,277	47	723	0	14	7	9	31	0	0	180	1	0	1,179	25	①レート×ス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	974	20	309	0	6	3	4	39	0	0	77	0	0	504	11	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	29,406	498	10,682	3	477	105	1,041	986	0	1	1,896	13	0	13,321	383	①+②+③+④

⑥正味固定資産	71,111	1,476	22,415	6	406	222	158	2,876	0	3	5,670	42	0	37,065	772	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	92	2	29	0	1	0	0	4	0	0	7	0	0	48	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	484	10	152	0	3	2	1	20	0	0	39	0	0	252	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,980	21	790	0	51	7	126	54	0	0	113	1	0	768	30	①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	73,647	1,509	23,386	6	461	231	285	2,954	0	3	5,829	43	0	38,133	808	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	11,150	228	3,541	1	70	35	43	447	0	0	883	7	0	5,773	123	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	1,156	28	347	0	7	3	1	41	0	0	97	1	0	614	17	
⑬減価償却費	9,000	228	2,892	2	45	34	16	352	0	0	620	5	0	4,717	89	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	156	1	42	0	0	0	1	23	0	0	9	0	0	80	0	

(b)前々算定期間における調整額

--一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		59	2018年度接続料金において加算した調整額		

--一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く(コトラーガス))				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		2,535	2018年度接続料金において加算した調整額		

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除外(コトラーガス))				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		38	2018年度接続料金において加算した調整額		

・高速デジタル伝送・高速品目(コトラーガスを除く)				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		▲70	2018年度接続料金において加算した調整額		

・主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		34	2018年度接続料金において加算した調整額		

・専用回線管理運営費				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		341	2018年度接続料金において加算した調整額		

(c)前々算定期間における接続に係る収入

--一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		10,468	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		5,227	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		657	①×②×12ヶ月		

--一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く(コトラーガス))				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		213,169	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		5,933	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		15,177	①×②×12ヶ月		

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除外(コトラーガス))				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		7	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		34,259	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		3	①×②×12ヶ月		

・高速デジタル伝送・高速品目(コトラーガスを除く)				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		1,306	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		34,121	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		535	①×②×12ヶ月		

・主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		251,337	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		52	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		157	①×②×12ヶ月		

・専用回線管理運営費				(単位：百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(契約)		154,669	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		657	2018年度適用網使用料算定規程の6の6-1の(2)の③に2018年度適用網使用料算定規程における貸借率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		1,219	①×②×12ヶ月		

(d) 調整額

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 100	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 1,960	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	38	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 128	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 18	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	
・専用回線管理運営費			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	163	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)-(c)の③	

(e) 原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	498	10,882	3	477	105	1,041	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	▲ 100	▲ 1,960	38	▲ 128	▲ 18	163	(d)の①
③合計	398	8,722	41	349	87	1,204	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	398	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	10,468	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,168	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(コネクター)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	8,722	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	213,169	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,410	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エコーノイズ)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	41	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	7	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	488,095	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	349	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	1,306	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	22,269	①÷②÷12ヶ月	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	87	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	251,337	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	29	①÷②÷12ヶ月	
・専用回線管理運営費			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	1,204	(1)の(e)の③	
②回線数(契約)	154,669	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月)	649	①÷②÷12ヶ月	

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳					備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用	固定無線通信網終端装置	その他	
①指定設備管理運営費	12,640	204	5,738	216	0	6,482	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	141	2	59	1	0	78	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,958	29	824	18	2	1,086	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	838	12	353	8	1	465	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	15,577	247	6,974	243	3	8,111	①+②+③+④
⑥正味固定資産	62,077	926	26,064	555	49	34,483	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	81	1	34	1	0	45	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	422	6	177	4	0	234	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	772	13	382	23	0	355	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日+365日
⑩レートベース	63,352	946	26,577	583	49	35,117	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	9,592	143	4,036	88	7	5,317	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	2,321	34	850	10	0	1,427	
⑬減価償却費	3,972	67	1,725	19	0	2,161	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	170	3	108	1	0	58	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50b/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		95	2018年度接続料金において加算した調整額
一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		4,406	2018年度接続料金において加算した調整額
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		581	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50b/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)		10,468	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,388	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		300	①×②×12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)		247,730	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		3,233	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		9,611	①×②×12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)		7,494	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,590	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		233	①×②×12ヶ月

(d)調整額の算定

一般専用・無線専用(50b/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		42	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		1,769	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額		591	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用	
①前々算定期間における費用	247	6,973	243	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額	42	1,769	591	(d)の①
③合計	289	8,742	834	①+②

(2)料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		289	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		10,468	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		2,301	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		8,742	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		247,730	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		2,941	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス専用)及びATM専用		(単位：百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		834	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		7,494	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		9,274	①÷②÷12ヶ月

6-3. 専用線ノード装置

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除く)ノード	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/s, 10Gbpsノード)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/s, 10Gbpsノード)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/s, 10Gbpsノード)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/s, 10Gbpsノード)	
①指定設備管理運営費	1,822	34	1,036	125	18	433	176	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	10	0	7	1	0	0	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	134	3	99	12	2	7	11	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	57	1	42	5	1	3	5	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,023	38	1,184	143	21	443	193	①+②+③+④
⑥正味固定資産	4,144	84	3,106	375	63	166	350	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5	0	4	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	28	1	21	3	0	1	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	150	4	67	8	1	52	18	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.825日÷365日
⑩レートベース	4,327	89	3,198	386	64	219	370	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	655	13	484	58	10	33	56	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	64	0	49	5	1	2	7	
⑬減価償却費	555	3	450	54	7	16	25	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	6	0	5	1	0	0	0	

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における調整額	▲ 29	2018年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除く)ノード		
①前々算定期間における調整額	1,749	2018年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 10Gbps)		
①前々算定期間における調整額	418	2018年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s, 10Gbps)		
①前々算定期間における調整額	212	2018年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(10Gbpsを除く)		
①前々算定期間における調整額	383	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	6,002	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	439	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	32	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除く)ノード		
①前々算定期間における需要(回線)	121,662	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,906	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,243	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 10Gbps)		
①前々算定期間における需要(回線)	15,621	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,871	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	351	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s, 10Gbps)		
①前々算定期間における需要(回線)	586	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,505	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	18	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(10Gbpsを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	9,217	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	7,997	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	885	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲ 23	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く)エコークラス (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲ 1,310	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス) (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	210	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス) (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	215	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く) (単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲ 59	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位: 百万円)

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く)エコークラス	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く)	
①前々算定期間における費用	38	1,184	143	21	443	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅱより))を用いて算定したもの
②調整額	▲ 23	▲ 1,310	210	215	▲ 59	(d)の①
③合計	15	▲ 126	353	236	384	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	15	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	6,002	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	206	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く)エコークラス

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	▲ 126	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	121,662	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	▲ 86	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	353	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	15,621	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	1,883	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	236	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	586	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	33,561	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	384	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	9,217	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	3,472	①÷②÷12ヶ月

6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				接続装置	備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く及び、ATM専用	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く及び、ATM専用		
①指定設備管理運営費	1,382	34	984	151	214	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	13	0	10	2	1	⑩レートのs×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	181	5	135	23	18	⑩レートのs×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	77	2	58	10	8	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	1,653	41	1,187	186	242	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	5,712	145	4,263	718	587	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	7	0	6	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	39	1	29	5	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	107	2	68	11	26	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	5,865	148	4,366	735	618	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	888	22	681	111	94	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	143	6	124	12	1		
⑬減価償却費	351	11	286	50	5	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	32	1	27	4	0		

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定 (単位：百万円)

別表(XII.より)

区分	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く及び、ATM専用	備考	回線比例コストと回線距離比例コストの比率
A. 回線比例コスト	13	370	58	C×別表の(a)	(a) 0.3113
B. 回線距離比例コスト	28	817	128	C×別表の(b)	(b) 0.6887
C. 合計	41	1,187	186	(a)の⑤より	(c) 1.0000

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	8	2018年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	20	2018年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く) (7)回線比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	169	2018年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く) (4)回線距離比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,045	2018年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く、及びATM専用 (7)回線比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	279	2018年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く、及びATM専用 (4)回線距離比例分 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	451	2018年度接続料金において加算した調整額

・接続装置 (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	405	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	767	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,352	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	22	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線距離)	17,519	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	203	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	43	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	46,854	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,157	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	651	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線距離)	2,077,122	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	29	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	723	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く、及びATM専用 (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	4,959	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,475	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	88	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除く、及びATM専用 (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線距離)	677,957	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	19	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	155	①×②×12ヶ月

・接続装置

区分	金額等	備考
①前々算定期間における必要(回線)	123,832	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	605	2018年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	899	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		▲ 1	((a)のA+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		5	((a)のB+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		▲ 112	((a)のA+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		1,139	((a)のB+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		249	((a)のA+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		424	((a)のB+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③
接続装置 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		▲ 252	((a)の⑤+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		13	(a)のAについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		▲ 1	(d)の①より
③合計		12	①+②
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		28	(a)のBについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		5	(d)の①より
③合計		33	①+②
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		370	(a)のAについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		▲ 112	(d)の①より
③合計		258	①+②
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		817	(a)のBについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		1,139	(d)の①より
③合計		1,956	①+②
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (7)回線比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		58	(a)のAについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		249	(d)の①より
③合計		307	①+②
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (4)回線距離比例分 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		128	(a)のBについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		424	(d)の①より
③合計		552	①+②
接続装置 (単位: 百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		242	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(罹り))を用いて算定したもの
②調整額		▲ 252	(d)の①より
③合計		▲ 10	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		12	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)		767	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		1,304	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		33	(1)の(e)の③
②回線距離 (km)		17,519	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		157	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		258	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)		46,854	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		459	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラスを除く) (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		1,956	(1)の(e)の③
②回線距離 (km)		2,077,122	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		78	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		307	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)		4,959	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		5,159	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コマ/クラス)及びATM専用 (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		552	(1)の(e)の③
②回線距離 (km)		677,957	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		66	①÷②÷12ヶ月
接続装置			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)		▲ 10	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)		123,832	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		▲ 7	①÷②÷12ヶ月

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

区 分	課金単位	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュー ル	専用加入者線 装置モジュー ル～専用線 ノード装置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
		1 契約	1 回線 (64kb/s)	1 回線	1 回線 (64kb/s)	1 回線 (64kb/s)	接続装置 1 回線 (64kb/s)	回線比例料金 1 回線 (64kb/s)	回線距離比例 料金 1 km (64kb/s)
適用対象	(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	(2) (1) 以外の場合	○	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1) 通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(2) (1) 以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 5 (\text{km}))) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5 (\text{km}))) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10 (\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10 (\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

- (注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数各品目の係数を適用。
 2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、
 (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8.番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳						その他	備考		
			手動固有オペレータ NPS・ZO～ZO 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等	TDIS		利用一括			異動	
						登録一括	備別					
①指定設備管理運営費	318	2,310	2,141	406	1,735	169	0	24	3.5	141	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	3	3	1	1	0	0	0	0.0	0	0	⑥⑦⑧⑨×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5	39	36	19	17	4	0	1	0.1	3	0	⑥⑦⑧⑨×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	17	15	8	7	2	0	0	0.0	1	0	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	325	2,395	2,195	434	1,760	175	0	25	3.6	145	0	①×②×③×④
⑥正味固定資産	108	1,001	905	564	340	96	0	14	2.0	81	0	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	7	6	4	2	1	0	0	0.0	1	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	267	248	37	211	19	0	3	0.4	16	0	①設備管理運営費÷(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩データベース	147	1,276	1,160	606	553	116	0	17	2.4	98	0	⑥⑦⑧⑨⑩
⑪有利子負債以外の負債の額	22	193	176	82	18	18	0	3	0.4	15	0	⑥⑦⑧⑨×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	19	16	8	9	2	0	0	0.0	2	0	
⑬減価償却費	12	152	140	89	41	12	0	2	0.3	10	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	2	1	0	1	0	0	0	0.0	0	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①データベースコスト(百万円)	325	Aの⑤番号案内データベース
②TDIS登録料(百万円)	4	2018年度西日本登録分
③合計(百万円)	329	①+②
④手動固有DB部(百万円)	26.0	③×⑤
⑤手動固有DB相当率(%)	7.9%	2018年度実績
⑥手動共通DB部(百万円)	303.0	③-④
⑦手動相当分	303.0	⑥×(c)の②÷(c)の①
⑧自動相当分	0.0	⑥×(c)の③÷(c)の①
⑨DBコストのうち手動案内相当分(百万円)	329.0	④+⑦

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	164.7	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検索回数(千回)	24,705	
②手動案内総検索回数(千回)	24,705	2018年度実績
③自動案内総検索回数(千回)	0	
④稼働率(%)	79.2%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	19,566	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	20.80	2018年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のAの⑤に2018年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	407.0	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	86.7	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した賃借率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	329.0	(a)の⑨について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(暫より))を用いて算定したもの
②調整額	86.7	(d)の①
③合計	415.7	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	434	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	150	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	19,575	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	23.66	2018年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2018年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	463	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	121	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した賃借率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	434	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(暫より))を用いて算定したもの
②調整額	121	(d)の①
③合計	555	①+②

D オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,780	Aの⑤:番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(単位:百万円)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	49	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	19,575	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	76.31	2018年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のCの③に2018年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,494	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	315	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,780	(a)の①について、2020年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	315	(d)の①
③合計	2,075	①+②

(単位:百万円)

E 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2018年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したワットより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,0980	2018年度実績
⑥課金率(%)	79.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.09	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.06	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c) 前々算定期間における通用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.05	2018年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のDの①に2018年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.02	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.09	(a)の⑦について、2020年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	▲0.02	(d)の①
③合計	0.07	①+②

(単位:円)

F 端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.33	2018年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0655	
③平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したワットより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,0980	2018年度実績
⑥課金率(%)	79.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	3.93	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3.92	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c) 前々算定期間における通用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	7.84	2018年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の①のFの③に2018年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.01	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	3.93	(a)の⑦について、2020年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	0.01	(d)の①
③合計	3.94	①+②

(単位:円)

G. 中継伝送コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0075	2018年度実績
②平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したトロッコより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通信当たりの平均検索数	1.0980	2018年度実績
⑤課金率(%)	79.2%	
⑥1課金案あたり(円)	0.41	①×②×③÷④÷⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.82	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	1.64	2018年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のGの(a)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.41	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案あたりコスト	0.41	(a)の⑥について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	▲0.41	(d)の①
③合計	0.00	①+②

(2) 料金の設定

A. データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	415.7	(1)のBの(a)の③
②手動案内総検索回数(千回)	24,705	2018年度実績
③1検索あたりコスト(円)	16.83	①÷②
④課金率(%)	79.2%	2018年度実績
⑤1課金案あたり(円)	21.25	③÷④

B. NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	555	(1)のCの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	19,575	2018年度実績
③1課金案あたり(円)	28.35	①÷②

C. オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	2,075	(1)のDの(a)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	19,575	2018年度実績
③1課金案あたり(円)	106.00	①÷②

D. 中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案あたり	0.07	(1)のEの(a)の③

E. 端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案あたり	3.94	(1)のFの(a)の③

F. 中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案あたり	0.00	(1)のGの(a)の③

G. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	21.25	Aの⑤
②NPS(円/回)	28.35	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	106.00	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.07	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	3.94	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	0.00	Fの①
⑦料金(円/1案内)	100	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線繰延等接続

(1)原価の算定

A. 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2018年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	0.9	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,0980	2018年度実績
⑥課金率(%)	79.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.08	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.07	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.03	2018年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線繰延等接続の場合の(1)のAの(e)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.02	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.08	(a)の⑦について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	▲0.02	(d)の①
③合計	0.06	①+②

B. 端末系交換コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.33	2018年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0655	
③平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	1.9	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,0980	2018年度実績
⑥課金率(%)	79.2%	
⑦1課金案内あたり(円)	7.48	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	4.65	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	12.10	2018年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線繰延等接続の場合の(1)のBの(e)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.03	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価の算定

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	7.48	(a)の⑦について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	0.03	(d)の①
③合計	7.51	①+②

C. 中継伝送コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0075	2018年度実績
②平均通信時間(秒)	47.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
③平均経由回数(回)	1.7	
④1通信当たりの平均検索数	1,0980	2018年度実績
⑤課金率(%)	79.2%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.69	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.77	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	2.16	2018年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線繰延等接続の場合の(1)のCの(e)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	▲0.70	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.69	(a)の⑥について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	▲0.70	(d)の①
③合計	▲0.01	①+②

(2)料金の設定

A.中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.06	(1)のAの(a)の③

(単位:円)

B.端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	7.51	(1)のBの(a)の③

(単位:円)

C.中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	▲ 0.01	(1)のCの(a)の③

(単位:円)

D.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	21.25	中継交換機等接続の場合の②のGの①
②NPS(円/回)	28.35	中継交換機等接続の場合の②のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	106.00	中継交換機等接続の場合の②のGの③
④中継交換コシ(円/回)	0.06	Aの①より
⑤端末系交換コシ(円/回)	7.51	Bの①より
⑥中継伝送コシ(円/回)	▲ 0.01	Cの①より
⑦料金(円/1案内)	183	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	28	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

(単位:円)

<番号データベース接続機能>

・料金の設定

イ第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその
附属設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	21.25	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

(単位:円)

<番号情報データベース登録機能>

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①TDISコスト	25	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(単位:百万円)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲ 6	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	3,308	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	4.70	2018年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	16	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	3	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	25	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(課より))を用いて算定したものの
②調整額	3	(d)の①
③合計	28	①+②

(単位:百万円)

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	28	(1)の(a)の③
②登録データ数(千件)	3,308	2018年度実績
③1番号あたり(円)	8.46	①÷②×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

<番号情報データベース利用機能>

ア.イ以外のもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	3.6	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	4.3	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	721	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	8.54	2018年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	6.2	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1.7	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3.6	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	1.7	(d)の①
③合計	5.3	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	5.3	(1)の(e)の③
②登録データ数(千件)	721	2018年度実績
③1番号あたり(円)	7.35	$① \div ② \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 番号情報データベースに契約者の番号情報が登録された日から当社が別に定める期間内の日を指定して、当該指定日に番号情報データベースに登録された番号情報のみを利用する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	1.45	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲1	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	19,175	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	5.99	2018年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	115	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	29	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1.45	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	29	(d)の①
③合計	174	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	174	(1)の(e)の③
②登録データ数(千件)	19,175	2018年度実績
③1番号あたり(円)	9.07	$① \div ② \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	2,395	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	6	⑩レートの \times 他人資本比率 \times 他人資本利率
③自己資本費用	84	⑩レート \times 自己資本比率 \times 自己資本利率
④利益対応税	36	③自己資本費用 $+$ (⑩有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率) \times 利益対応税率
⑤合計	2,521	① $+$ ② $+$ ③ $+$ ④

⑥正味固定資産	2,433	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産 \times 投資等比率
⑧貯蔵品	17	⑥正味固定資産 \times 貯蔵品比率
⑨運転資本	254	(①設備管理運営費 $-$ (⑫租税公課 $+$ ⑬減価償却費 $+$ ⑭固定資産除却損)) \times 45,625日 \div 365日
⑩レートベース	2,707	⑥ $+$ ⑦ $+$ ⑧ $+$ ⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	410	⑩レート \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	57	
⑬減価償却費	290	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	16	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,307	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	616	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,6223	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,598	① \times ②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	230	((a)の⑤ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XIV.料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	2,521	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	230	(d)の①
③合計	2,751	① $+$ ②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,378	1の(1)のCのcの(a)の③ $+$ 1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	55,874	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	1,038	(① $+$ ②) \times 12ヶ月 \times ③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	360	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	616	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,5141	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,140	① \times ②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	258	((a)の④ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XIV.料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,378	1の(1)のCのcの(a)の③ $+$ 1の(1)のEのbの(a)の③について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②加算料(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③回線数(回線)	55,874	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	1,038	(① $+$ ②) \times 12ヶ月 \times ③
⑤調整額(百万円)	258	(d)の①
⑥合計(百万円)	1,296	④ $+$ ⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	8,101	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	8,101	①-②
④ 回線数(回線)	8,636,797	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	78	③÷④÷12ヵ月×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,701	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,701	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	9,695,458	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	16,079	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	16,079	①-②
④ 回線数(回線)	9,695,458	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	138	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	216	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	138	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	55,874	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	145	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	77	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位: 百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	616	X. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0999	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	222	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	0	((a)の⑥+(b)の①)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位: 百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	8,101	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	8,101	①-②
④ 回線数(回線)	8,636,797	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	78	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,701	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものについて、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,701	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	9,695,458	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	16,079	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	16,079	①-②
④ 回線数(回線)	9,695,458	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	138	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	216	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	138	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	55,874	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	145	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	0	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	145	⑥+⑦

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,378	Bの(a)の①より
② 加算料(円/回線・月)	170	Bの(a)の②より
③ 回線数(回線)	27,823	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	517	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	216	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	78	Cの(a)のEの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)のEの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	138	Cの(a)のEの④より
⑤ 回線数(回線)	27,823	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	72	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コスト(公衆電話発信機能)(百万円)	589	Aの④+イの⑥
② 公衆電話発信機能のトラヒック構成比	58.0%	IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラヒック ÷ (IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラヒック + IX. 料金設定に使用したデジタル公衆電話発信機能のトラヒック)
③ 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	342	① × ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	111	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	616	IX. 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1261	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(d)の③を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	280	① × ②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	173	((a)のウの③+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	342	(a)のウの③について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	173	(d)の①
③ 合計	515	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,707	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)の⑧+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	616	IX. 料金設定に使用したトラヒックより
③ 料金(円/秒)	2,1226	① ÷ ② × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	1,757	参考1. 設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	3	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	48	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	21	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	1,829	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	1,365	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	174	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レトベース	1,550	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	235	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	39	
⑬ 減価償却費	314	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	11	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	798	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	446	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,4976	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(c)の③を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	2,405	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	222	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における費用	1,829	(a)の⑤について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものの
② 調整額	222	(d)の①
③ 合計	2,051	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,378	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	31,449	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	584	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	69	1の(1)のDのbの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	30,422	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	25	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	584	アの④
② OCU部分	25	イの③
③ 合計	609	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	234	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	446	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,4043	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(c)のウの④を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	649	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	194	((a)のウの③+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,378	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加算料コスト(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の④について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	31,449	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	584	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	69	1の(1)のDのbの(a)の③について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 回線数(円/回線・月)	30,422	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	25	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	584	アの④
② OCU部分	25	イの③
③ 調整額	194	(d)の①
④ 合計	803	①+②+③

(単位:百万円)

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	138	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	138	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	30,422	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	50	①×12ヶ月×④

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	37	2018年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	446	X. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0483	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	78	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	9	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	138	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	138	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	30,422	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	50	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	9	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	59	⑤+⑥

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価	247	公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの①-公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	95	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	446	Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1265	2018年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(d)の③を10の(2)の②で除したものに2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	203	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	139	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	247	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 調整額	139	(d)の①
③ 合計	386	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	3,299	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	446	Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒックより
③ 料金(円/秒)	2,0547	①÷②×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備(データ)				
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	21,921	2,237	306	19,378	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	89	16	3	71	⑩レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,246	228	35	983	⑩レート・ス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	533	98	15	421	(③自己資本費用+ (⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)) ×利益対応税率
⑤合計	23,789	2,579	359	20,853	①+②+③+④
⑥正味固定資産	37,913	7,110	1,107	29,696	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	49	9	1	39	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	258	48	8	202	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,095	205	27	1,864	(①設備管理運営費- (⑫租税公課+⑬減価償却費+ ⑭固定資産除却損)) ×45.625日÷365日
⑩レートベース	40,315	7,372	1,143	31,801	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	6,104	1,116	173	4,815	⑩レート・ス×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	573	95	14	464	
⑬減価償却費	4,499	486	73	3,940	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	87	18	3	66	

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)				
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	9,816	5,782	139	3,895	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	82	44	1	37	⑩レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,145	609	15	522	⑩レート・ス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	490	261	6	223	(③自己資本費用+ (⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)) ×利益対応税率
⑤合計	11,533	6,696	161	4,677	①+②+③+④
⑥正味固定資産	36,049	19,090	458	16,501	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	47	25	1	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	245	130	3	112	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	697	440	11	246	(①設備管理運営費- (⑫租税公課+⑬減価償却費+ ⑭固定資産除却損)) ×45.625日÷365日
⑩レートベース	37,038	19,685	473	16,880	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	5,608	2,980	72	2,556	⑩レート・ス×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	797	480	12	305	
⑬減価償却費	3,379	1,742	42	1,595	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	63	38	1	24	

(単位：百万円)

区分	中継系交換設備(データ)				
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	3,237	2,549	144	544	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	19	15	1	3	⑩レート・ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	266	210	13	43	⑩レート・ス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	114	90	6	18	(③自己資本費用+ (⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)) ×利益対応税率
⑤合計	3,636	2,864	164	608	①+②+③+④
⑥正味固定資産	8,243	6,508	419	1,316	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	11	8	1	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	56	44	3	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	296	235	13	49	(①設備管理運営費- (⑫租税公課+⑬減価償却費+ ⑭固定資産除却損)) ×45.625日÷365日
⑩レートベース	8,606	6,795	436	1,376	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	1,303	1,029	66	208	⑩レート・ス×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	120	93	6	21	
⑬減価償却費	725	564	36	125	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	21	16	1	4	

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	12,139	684	端末系交換設備(データ)、端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(データ)の⑤ルーティング伝送機能の合計

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における調整額	2,463	216	2018年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における需要（装置、ポート）	4,367	6,913	次の1の(128)、(129)
②前々算定期間における接続料金（円/（装置、ポート）・月）	240,161	10,427	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	12,585	865	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①調整額	2,017	35	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	12,137	684	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したもの
②調整額	2,017	35	(d)の①
③合計	14,154	719	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①原価（百万円）	14,154	719	(1)の(e)の③
②回線数（装置、ポート）	4,367	6,913	次の1の(128)、(129)
③料金（円/（装置、ポート）・月）	270,094	8,667	③=①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

12. 網同期クロック供給機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,269	
③他人資本費用	63	
④自己資本費用	855	
⑤利益対応税	365	
⑥合計	12,552	②+③+④+⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	7,195	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	485	2018年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	43,889	2018年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	21,286	①×②

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲1,539	((1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	11,269	
③他人資本費用	63	
④自己資本費用	855	
⑤利益対応税	364	
⑥調整額	▲1,539	(d)の①より
⑦合計	11,012	②+③+④+⑤+⑥

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	11,012	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	485	2018年度実績
③料金(円/事業者・月)	22,705	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(2018年度実績)

①NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	40	40	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38	461
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	41	41	40	39	39	39	39	39	39	39	39	39	473

②NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT西日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	42	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	40	485

13.その他の機能

A. (削除)

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生するS O管理(受付等)、DB 管理等にかかる費用	b イ、ウ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c アのみにおいて発 生する電話回線に 関連するものの名 義確認等にかかる 費用	合計	備考
①費用(百万円)	1,416	224	7	1,645	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	186	0	7	192	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	335	73	0	408	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	895	151	0	1,045	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	266	▲43	▲6	-	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,278,876	1,879,002	399,874	-	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数(56)(61)(62)より
②前々算定期間における接続料金(円)	70	10	2	-	2018年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2018年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,914	225	10	-	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①調整額(百万円)	▲232	▲44	▲9	-	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,416	224	7	-	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲232	▲44	▲9	-	(d)の①
③合計(百万円)	1,184	180	▲2	-	①+②

(2)料金の設定

区分	a	b	c	合計	備考
①原価(百万円)	1,184	180	▲2	-	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	2,278,876	1,879,002	399,874	-	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数(56)(61)(62)より
③料金(円/回線・月)	43	8	0	-	①÷②÷12ヶ月

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	43	(③のa+③のc)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)

- ・下部端末回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・IP通信網回線管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	51	(③のa+③のb)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	3,314	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	10,426,320	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	26	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲290	2018年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,426,320	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	26	2018年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,253	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲229	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,314	(a)の①について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲229	(d)の①
③合計(百万円)	3,085	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	3,085	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	10,426,320	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	25	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	284	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,371	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,145,984 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,754 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

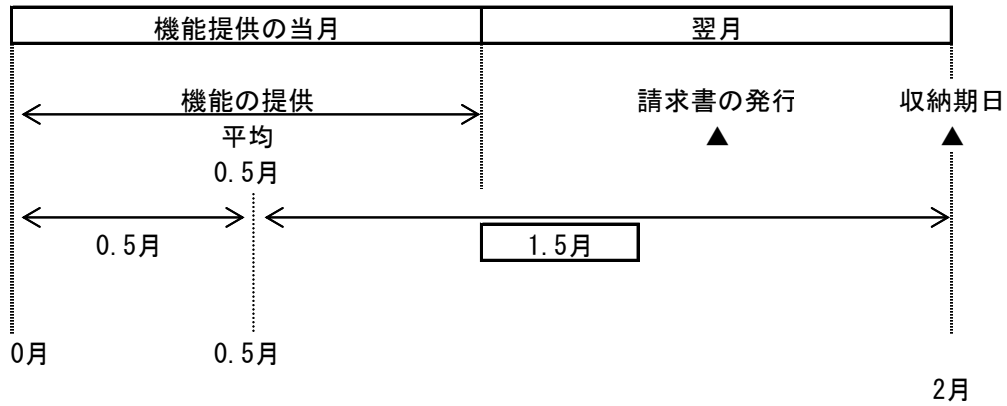
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,474,420 (A)
貯蔵品 (※)	16,804 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2018年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,474,420	有利子負債 756,997 (0.248)	④圧縮後の資本構成比	2018年度稼働 電気通信事業固定資産 2,474,420	有利子負債 756,997 (0.293)	その他の負債 94,489 (0.037)	退職給付引当金 298,019 (0.115)
	その他の負債 405,833 (0.133)					
	退職給付引当金 298,019 (0.098)	②流動資産の 圧縮 ▲311,345	貯蔵品(月平均) 16,804			
流動資産等 (繰延税金資産除く) 423,683		①流動資産の理論値と 実績の差 112,338-423,683=▲311,345	投資等 3,175			
繰延税金資産 152,792	自己資本 1,590,046 (0.521)		③自己資本の圧縮 ▲152,792	運転資本 92,359	自己資本 1,437,254 (0.556)	
計	3,050,895		計	2,586,758	計	2,586,758

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{756,997 + 392,508}{\text{負債}} \div \frac{2,586,758}{\text{負債資本合計}} = 0.444$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{756,997}{\text{有利子負債}} \div \frac{756,997 + 392,508}{\text{負債の合計}} = 0.659$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.659}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.341$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.444}{\text{他人資本比率}} = 0.556$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2018年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.66\%}$$

(単位：%)

年度	2018
他人資本利率	0.66

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.19\%}$$

(単位：%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	平均
他人資本利率	0.49	0.32	0.00	0.06	0.06	0.19

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.66\% \times 0.659 + 0.19\% \times 0.341 = \boxed{0.50\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2016	2017	2018	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	9.56	<u>9.49</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.06	0.06	—	
①-②	8.66	9.50	9.43	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.20	5.76	5.72	<u>5.56</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2014	2015	2016	2017	2018	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	9.56	9.49	<u>8.75</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.56%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2018年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2020年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2018年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信時間(千時間)	備考
①加入者交換機能	11,484,743	319,567	GC以下伝送路 328.020 千時間
②中継系交換機能	17,343,093	494,980	---
③中継伝送機能	8,458,752	243,952	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	22,498	295	平均 47.2秒
⑤公衆電話発信機能	-	616	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	446	---

A. 2018年度のサービス別トラヒック実績

区分		通信回数(千回)	通信時間(千時間)
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード+デジタルモード64Kb/s))	MA内	自ユニット内	405,209
		自ビル内自ユニット外	3,114
		自ビル外	123,333
	MA間ZA内	185,893	4,065
	ZA間	11,159	158
	GC接続	2,863,190	78,863
	IC接続	7,404,713	207,956
	IC接続IC経由	9,201,949	258,903
	交換機機能メニュー等	191,558	12,382
	リダイレクション	76,010	3,355
	公衆電話	MA内	自ユニット内
自ビル内自ユニット外			39
自ビル外			1,536
MA間ZA内		1,109	34
ZA間		34	1
GC接続		6,192	71
IC接続		22,848	353
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)		580	32
業務委託		6	0
デジタル公衆電話	MA内	自ユニット内	2,546
		自ビル内自ユニット外	20
		自ビル外	775
	MA間ZA内	657	19
	ZA間	14	0
	GC接続	3,739	54
	IC接続	13,077	261
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)	590	41
	業務委託	2	0
番号案内	GC接続	ZA内	8,712
		ZA間	1,290
	IC接続	ZA内	12,496
		ZA間	0
合計		20,547,440	582,796

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能
1					
2					
2	1	2			
2	1	2			
2	2	2			
1					
1	1	1			
	1				
	1	1			
1	2	2			
1				1	
2				1	
2	1	2		1	
2	1	2		1	
2	2	2		1	
1				1	
1	1	1		1	
				1	
					1
2	1	2	1	0.0218	0.0122
1			1	0.0218	0.0122
1	1	1	1		
	2		1		

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	105,153	1	1.00	105,153
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	10,569,650	1	1.00	10,569,650
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	254,112	1	1.03	261,735
(4) 4線式	11,849	2	1.03	24,409
(5) メタルサービス小計	10,940,764	-	-	10,960,947
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,176	1	1.00	17,176
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,576,123	1	1.00	2,576,123
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	568,489	1	1.03	585,544
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	6,945	2	1.00	13,890
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,799	2	1.03	5,766
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,171,532	-	-	3,198,499
(14) 計 ((5)+(13))	14,112,296	-	-	14,159,446
光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,171,532	-	1.00	3,181,276

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,662,341
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	716,842
(17) 光サービス	3,166,060
(18) 計 ((15)+(17))	4,828,401

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(19) 局外RT収容メタル回線数	815,925
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,145,022
(21) 計 ((19)+(20))	10,960,947

(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(22) 帯域透過端末回線数	945,633
(23) 上記以外のメタル回線数	10,015,314
(24) 計 ((22)+(23))	10,960,947

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	105,153	1	1.00	105,153
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	10,569,650	1	1.00	10,569,650
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	254,112	1	1.03	261,735
(28) 4線式	11,849	2	1.03	24,409
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	710,099	1	1.00	710,099
(31) メタルサービス小計	11,650,863	-	-	11,671,046
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,176	1	1.00	17,176
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,576,123	1	1.00	2,576,123
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	568,489	1	1.03	585,544
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	473	2	1.00	946
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	6,945	2	1.00	13,890
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,799	2	1.03	5,766
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,172,005	-	-	3,199,445
(40) 計 ((31)+(39))	14,822,868	-	-	14,870,491
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,172,005	-	1.00	3,182,222

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(41) 局外RT収容メタル回線数	815,925
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,855,121
(43) 計 ((41)+(42))	11,671,046

(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(44) 帯域透過端末回線数	945,633
(45) 追加MDF	710,099
(46) 上記以外のメタル回線数	10,015,314
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	11,671,046

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,058,661	1	1.00	1,058,661
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	30,422	1	1.00	30,422
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	7,418	1	1.00	7,418
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	1,066,079	-	-	1,066,079

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

区分	2018年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	9,588,757
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	399,874
(57) ドライカッパ・相互接続回線	853,685
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,025,317
(59) 上記以外の回線数	9,398,601
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	21,266,234
(61) (再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	2,278,876
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	1,879,002

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

区分	2018年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,125,459
(64) DSL回線故障対応機能契約数	300,861
(65) 計 ((63)+(64))	10,426,320

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

区分	2018年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	55,874
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	27,823
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	31,449
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	115,146
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	8,636,797
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,058,661
(71) 計 ((69)+(70))	9,695,458

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	771,162	1	1.00	771,162
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	15,432	1	1.03	15,894
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	786,593	-	-	787,056

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,955,869	1	1.00	1,955,869
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	57,373	1	1.03	59,094
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,013,243	-	-	2,014,964

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	108,241	1	1.00	108,241
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	77	1	1.03	79
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	108,317	-	-	108,320
(115) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ1-2 (注2)	374	1	1.00	374
(117) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(118) メディアコンバータ (非集線型) 小計	374	-	-	374

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	569,127	1	1.00	569,127
(121) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	14,843	1	1.03	15,288
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	583,969	-	-	584,415
(123) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,525	1	1.00	1,525
(125) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	239	1	1.03	246
(126) 局内スプリッタ (8分岐) 小計	1,763	-	-	1,771

・特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

区分	a. 2018年度 稼働回線数
特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(128) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4,367
(129) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,913
(130) 計 (128)+(129)	11,280

・特別帯域透過端末回線数

(単位:回線)

区分	a. 2018年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
(131) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1: 保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2: 保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2: 保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2018年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、2018年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (S L M)	(1)一般専用 (50b/s)	10,468	---
	(2)一般専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	213,169	---
	(3)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	7	---
	(4)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	1,306	---
	(5)主配線盤～専用加入者線装置モジュール	251,337	---
	(6)専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	154,669	---
専用加入者線装置モジュール (S L M) ～専用線ノード装置 (C N E) 伝送路	(7)一般専用 (50b/s)	10,468	---
	(8)一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (M A内伝送路)	247,730	---
	(9)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス) 及び、A T M専用	7,494	---
専用線ノード装置 (C N E)	(10)一般専用 (50b/s)	6,002	---
	(11)一般専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	121,662	---
	(12)高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	15,621	---
	(13)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	586	---
	(14)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	9,217	---
専用線ノード装置 (C N E) ～専用線 ノード装置 (C N E) 及び、 専用線ノード装置 (C N E) ～相互 接続点 (P O I) 伝送路	(15)一般専用 (50b/s)	767	17,519
	(16)一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (M A間伝送路)	46,854	2,077,122
	(17)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス) 及び、A T M専用	4,959	677,957
	(18)接続装置	123,832	---

A. 2018年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離			
一般専用・無線専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	15,778	0			
				異収容	12,089	0			
			分岐回線			132	0		
			県内市外専用			1,008	31,774		
			県間・接続専用	区域内	420	0			
				区域外	229	8,856			
			音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0	
						異収容	0	0	
					分岐回線			0	0
					県内市外専用			0	0
	県間・接続専用	区域内			0	0			
		区域外			0	0			
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	25,260	0			
				異収容	36,691	0			
			分岐回線			59	0		
			県内市外専用			4,872	101,806		
			県間・接続専用	区域内	762	0			
				区域外	558	20,293			
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	204	0			
				異収容	592	0			
分岐回線				2	0				
県内市外専用				79	3,226				
県間・接続専用			区域内	27	0				
			区域外	29	1,549				
48kHz		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
50b/s		区域内専用	同一収容	7,562	0				
			異収容	4,213	0				
		分岐回線			1	0			
		県内市外専用			661	14,245			
		県間・接続専用	区域内	63	0				
			区域外	63	2,282				
2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
100b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
200b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
300b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				
1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0				
			異収容	0	0				
		分岐回線			0	0			
		県内市外専用			0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0				
			区域外	0	0				

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離				
	48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0			
				異収容	0	0			
			分岐回線		0	0			
			県内市外専用		0	0			
			県間・接続専用	区域内	22	0			
				区域外	8	412			
			高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	4	0
							異収容	22	0
						分岐回線		0	0
						県内市外専用		6	629
県間・接続専用	区域内	28				0			
	区域外	4				167			
64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用				同一収容	0	0	
						異収容	1	0	
		分岐回線				0	0		
		県内市外専用				0	0		
		県間・接続専用	区域内	81	0				
			区域外	22	775				
		64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	122	0		
					異収容	256	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		112	3,269		
県間・接続専用	区域内			0	0				
	区域外			0	0				
64kb/s	エコノミー (タイプ2)			区域内専用	同一収容	605	0		
					異収容	1,470	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		979	43,942		
		県間・接続専用	区域内	17,848	0				
			区域外	11,159	411,409				
		128kb/s		区域内専用	同一収容	4	0		
					異収容	17	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		4	156		
県間・接続専用	区域内			126	0				
	区域外			33	2,449				
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)			区域内専用	同一収容	0	0		
					異収容	0	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		0	0		
		県間・接続専用	区域内	34	0				
			区域外	17	1,202				
		128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	101	0		
					異収容	520	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		70	2,856		
県間・接続専用	区域内			0	0				
	区域外			0	0				
128kb/s	エコノミー (タイプ2)			区域内専用	同一収容	216	0		
					異収容	546	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		214	9,376		
		県間・接続専用	区域内	3,037	0				
			区域外	3,753	243,232				
		192kb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
					異収容	8	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		7	763		
県間・接続専用	区域内			13	0				
	区域外			8	315				
256kb/s				区域内専用	同一収容	1	0		
					異収容	8	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		2	124		
		県間・接続専用	区域内	1	0				
			区域外	0	0				
		384kb/s		区域内専用	同一収容	8	0		
					異収容	13	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		153	13,273		
県間・接続専用	区域内			249	0				
	区域外			34	1,961				
512kb/s				区域内専用	同一収容	0	0		
					異収容	1	0		
				分岐回線		0	0		
				県内市外専用		1	22		
		県間・接続専用	区域内	8	0				
			区域外	11	1,218				

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		4	581
			県間・接続専用	区域内	15	0
				区域外	18	1,075
	1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	2	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	83
			県間・接続専用	区域内	20	0
				区域外	7	177
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	9	0
			分岐回線		0	0
県内市外専用				12	855	
県間・接続専用			区域内	22	0	
			区域外	30	1,318	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	7	0	
			区域外	2	312	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	3	0	
			異収容	3	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		3	80	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	8	0	
			異収容	46	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		6	249	
		県間・接続専用	区域内	429	0	
			区域外	99	7,280	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	52	
		県間・接続専用	区域内	1	0	
			区域外	2	57	
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	8	
		県間・接続専用	区域内	2	0	
			区域外	2	502	
6Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	1	0	
			区域外	3	168	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	51	
		県間・接続専用	区域内	1	0	
			区域外	4	178	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
中継伝送専用機能	24ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	13	0
			区域外回線	45	2,245
	48ch		同一通信用建物内	12	0
			区域内回線	34	0
			区域外回線	29	1,091
	72ch		同一通信用建物内	9	0
			区域内回線	29	0
			区域外回線	42	1,655
	96ch		同一通信用建物内	7	0
			区域内回線	20	0
			区域外回線	16	469
	120ch		同一通信用建物内	9	0
			区域内回線	20	0
			区域外回線	19	544
	144ch		同一通信用建物内	13	0
			区域内回線	15	0
			区域外回線	4	188
	168ch		同一通信用建物内	8	0
			区域内回線	15	0
			区域外回線	4	108
	192ch		同一通信用建物内	10	0
			区域内回線	11	0
			区域外回線	0	0
	216ch		同一通信用建物内	8	0
			区域内回線	10	0
			区域外回線	1	13
	240ch		同一通信用建物内	6	0
			区域内回線	9	0
			区域外回線	0	0
	264ch		同一通信用建物内	2	0
			区域内回線	9	0
			区域外回線	1	35
	288ch		同一通信用建物内	2	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	312ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	336ch		同一通信用建物内	2	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	384ch		同一通信用建物内	3	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
456ch		同一通信用建物内	1	0	
		区域内回線	2	0	
		区域外回線	0	0	
480ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	1	0	
		区域外回線	0	0	
504ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
528ch		同一通信用建物内	1	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
552ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
576ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	2	0	
		区域外回線	0	0	
600ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
624ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
648ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	672ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	696ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	720ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	744ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	864ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	888ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	912ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	936ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	960ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	984ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3048ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3072ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3096ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3120ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3144ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3168ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3192ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3216ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3240ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	5136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	7464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数						④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNNESSCPOI	CNNESSCPOI	CN(接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNNESSCPOI	CN(接続装置)	
一般専用・無線専用	音声伝送	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	0	0	0	0	
			異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0	
			分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0	
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
		音楽放送	区域内専用	同一収容	1	1	1	0	0	0	1.06	0	0	0	0	0	0
				異収容	1	1	1	0	0	0	1.06	2	2	2	1	0	0
				分岐回線	1	1	1	0	0	0	1.06	1	1	1	1	0	0
			県内市外専用	1	1	1	0	0	0	1.06	0	0	0	0	0	0	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	0	0	0	1.06	0	0	0	0	0	0
				区域外	1	1	1	0	0	0	1.06	0	0	0	0	0	0
	3.4kHz	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	0	0	0	0	
			異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0	
			分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0	
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1	
			区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
	3.4kHz(S)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	0	0	0	0	
			異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0	
			分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0	
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1	
			区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
48kHz	区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	12	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	12	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	12	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	12	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1		
50b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	0	0	0	0	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
2400b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
4800b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
9600b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
100b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	0	0	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
200b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
300b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	0	0	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
1200b/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
48kb/s	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		異収容	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0		
		分岐回線	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0		
	県内市外専用	1	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0			
	県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1		
		区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数									
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSCNOI	CNEESSCNOI(接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSCNOI	CNEESSCNOI(接続装置)				
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0			
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0			
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	0	
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用				区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1
							区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー(タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1	0	0			
				異収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1	0	0			
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.00	0	0	0	0	0	0	
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用				区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	0	1
							区域外	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー(タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0			
				異収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0			
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0	
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用				区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	0	1
							区域外	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー(タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0			
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	0	0			
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	0	0	0	0	0	0	
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	0	
			県間・接続専用				区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	0	1
							区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	0	0				
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	0	0				
		分岐回線				2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	0	1	
						区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー(タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1	0	0				
			異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1	0	0				
		分岐回線				2	2	2	2	2	1.00	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用				2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	0	1	
						区域外	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー(タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0				
			異収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0				
		分岐回線				2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用				2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1	
						区域外	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー(タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	0	0				
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	0	0				
		分岐回線				2	2	2	2	2	1.06	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用				2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	0	1	
						区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
192kb/s		区域内専用	同一収容	0	3	3	3	3	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	3	3	3	3	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	3	3	3	3	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	3	3	3	3	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	3	3	3	3	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	3	3	3	3	1.06	0	1	1	1	1	1	
256kb/s		区域内専用	同一収容	0	4	4	4	4	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	4	4	4	4	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	4	4	4	4	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	4	4	4	4	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	4	4	4	4	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	4	4	4	4	1.06	0	1	1	1	1	1	
384kb/s		区域内専用	同一収容	0	6	6	6	6	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	6	6	6	6	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	6	6	6	6	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	6	6	6	6	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	6	6	6	6	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	6	6	6	6	1.06	0	1	1	1	1	1	
512kb/s		区域内専用	同一収容	0	8	8	8	8	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	8	8	8	8	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	8	8	8	8	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	8	8	8	8	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	8	8	8	8	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	8	8	8	8	1.06	0	1	1	1	1	1	
768kb/s		区域内専用	同一収容	0	12	12	12	12	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	12	12	12	12	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	12	12	12	12	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	12	12	12	12	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	12	12	12	12	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	12	12	12	12	1.06	0	1	1	1	1	1	
1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	18	18	18	18	1.06	0	2	2	1	0	0				
			異収容	0	18	18	18	18	1.06	0	2	2	1	0	0				
		分岐回線				0	18	18	18	18	1.06	0	1	1	1	0	0		
		県内市外専用				0	18	18	18	18	1.06	0	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用				区域内	0	18	18	18	18	1.06	0	1	1	1	0	1	
						区域外	0	18	18	18	18	1.06	0	1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数									
					M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)				
1.5Mb/s			区域内専用	同一収容	0	24	24	24	24	1.06	0	2	2	1	0	0				
				異収容	0	24	24	24	24	1.06	0	2	2	1	0	0				
			分岐回線			0	24	24	24	24	1.06	0	1	1	1	0	0			
			県内市外専用			0	24	24	24	24	1.06	0	2	2	2	1	0			
			県間・接続専用		区域内	0	24	24	24	24	1.06	0	1	1	1	0	1			
					区域外	0	24	24	24	24	1.06	0	1	1	1	1	1			
			1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1	0	0	
							異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1	0	0	
						分岐回線			24	24	24	24	24	1.00	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	0	1
								区域外	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)					区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0	
							異収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0	
						分岐回線			24	24	24	24	24	1.02	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	0	1
								区域外	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1
			1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1	0	0	
							異収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1	0	0	
						分岐回線			24	24	24	24	24	1.06	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	0	1
								区域外	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1
3Mb/s						区域内専用	同一収容	0	42	42	42	42	1.06	0	2	2	1	0	0	
							異収容	0	42	42	42	42	1.06	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	42	42	42	42	1.06	0	1	1	1	0	0
						県内市外専用			0	42	42	42	42	1.06	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	42	42	42	42	1.06	0	1	1	1	0	1
								区域外	0	42	42	42	42	1.06	0	1	1	1	1	1
			4.5Mb/s			区域内専用	同一収容	0	61	61	61	61	1.06	0	2	2	1	0	0	
							異収容	0	61	61	61	61	1.06	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	61	61	61	61	1.06	0	1	1	1	0	0
						県内市外専用			0	61	61	61	61	1.06	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	61	61	61	61	1.06	0	1	1	1	0	1
								区域外	0	61	61	61	61	1.06	0	1	1	1	1	1
6Mb/s						区域内専用	同一収容	0	79	79	79	79	1.06	0	2	2	1	0	0	
							異収容	0	79	79	79	79	1.06	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	79	79	79	79	1.06	0	1	1	1	0	0
						県内市外専用			0	79	79	79	79	1.06	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	79	79	79	79	1.06	0	1	1	1	0	1
								区域外	0	79	79	79	79	1.06	0	1	1	1	1	1
			6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	0	79	79	79	0	1.00	0	1	0	0	0	0	
							異収容	0	79	79	79	0	1.00	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	79	79	79	0	1.00	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			0	79	79	79	0	1.00	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	79	79	79	0	1.00	0	1	1	1	0	0
								区域外	0	79	79	79	0	1.00	0	1	1	1	1	0
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)					区域内専用	同一収容	0	79	79	79	0	1.02	0	1	0	0	0	0	
							異収容	0	79	79	79	0	1.02	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	79	79	79	0	1.02	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			0	79	79	79	0	1.02	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	79	79	79	0	1.02	0	1	1	1	0	0
								区域外	0	79	79	79	0	1.02	0	1	1	1	1	0
			6Mb/s	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	0	79	79	79	0	1.06	0	1	0	0	0	0	
							異収容	0	79	79	79	0	1.06	0	2	2	1	0	0	
						分岐回線			0	79	79	79	0	1.06	0	0	0	0	0	0
						県内市外専用			0	79	79	79	0	1.06	0	2	2	2	1	0
						県間・接続専用		区域内	0	79	79	79	0	1.06	0	1	1	1	0	0
								区域外	0	79	79	79	0	1.06	0	1	1	1	1	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
中継伝送専用機能	24ch		同一通信用建物内	0	24	0	24	24	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	24	0	24	24	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	24	0	24	24	1.06	0	0	1	0	1	1	
	48ch		同一通信用建物内	0	48	0	48	48	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	48	0	48	48	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	48	0	48	48	1.06	0	0	1	0	1	1	
	72ch		同一通信用建物内	0	72	0	72	72	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	72	0	72	72	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	72	0	72	72	1.06	0	0	1	0	1	1	
	96ch		同一通信用建物内	0	96	0	96	96	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	96	0	96	96	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	96	0	96	96	1.06	0	0	1	0	1	1	
	120ch		同一通信用建物内	0	120	0	120	120	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	120	0	120	120	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	120	0	120	120	1.06	0	0	1	0	1	1	
	144ch		同一通信用建物内	0	144	0	144	144	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	144	0	144	144	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	144	0	144	144	1.06	0	0	1	0	1	1	
	168ch		同一通信用建物内	0	168	0	168	168	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	168	0	168	168	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	168	0	168	168	1.06	0	0	1	0	1	1	
	192ch		同一通信用建物内	0	192	0	192	192	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	192	0	192	192	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	192	0	192	192	1.06	0	0	1	0	1	1	
	216ch		同一通信用建物内	0	216	0	216	216	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	216	0	216	216	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	216	0	216	216	1.06	0	0	1	0	1	1	
	240ch		同一通信用建物内	0	240	0	240	240	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	240	0	240	240	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	240	0	240	240	1.06	0	0	1	0	1	1	
	264ch		同一通信用建物内	0	264	0	264	264	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	264	0	264	264	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	264	0	264	264	1.06	0	0	1	0	1	1	
	288ch		同一通信用建物内	0	288	0	288	288	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	288	0	288	288	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	288	0	288	288	1.06	0	0	1	0	1	1	
	312ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	336ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	360ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	384ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	408ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	432ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	456ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	480ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	504ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	528ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	552ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	576ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	600ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	624ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	648ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	672ch		同一通信用建物内	0	289	0	289	289	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	289	0	289	289	1.06	0	0	1	0	1	1	
	696ch		同一通信用建物内	0	313	0	313	313	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	313	0	313	313	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	313	0	313	313	1.06	0	0	1	0	1	1	
	720ch		同一通信用建物内	0	337	0	337	337	1.06	0	0	0	0	0	1	
			区域内回線	0	337	0	337	337	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	337	0	337	337	1.06	0	0	1	0	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
2184ch			同一通信用建物内	0	658	0	658	658	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	658	0	658	658	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	658	0	658	658	1.06	0	0	1	0	0	1	
2208ch			同一通信用建物内	0	682	0	682	682	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	682	0	682	682	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	682	0	682	682	1.06	0	0	1	0	0	1	
2232ch			同一通信用建物内	0	706	0	706	706	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	706	0	706	706	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	706	0	706	706	1.06	0	0	1	0	0	1	
2256ch			同一通信用建物内	0	730	0	730	730	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	730	0	730	730	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	730	0	730	730	1.06	0	0	1	0	0	1	
2280ch			同一通信用建物内	0	754	0	754	754	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	754	0	754	754	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	754	0	754	754	1.06	0	0	1	0	0	1	
2304ch			同一通信用建物内	0	778	0	778	778	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	778	0	778	778	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	778	0	778	778	1.06	0	0	1	0	0	1	
2328ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2352ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2376ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2400ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2424ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2448ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2472ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2496ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2520ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2544ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2568ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2592ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2616ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2640ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2664ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2688ch			同一通信用建物内	0	779	0	779	779	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	779	0	779	779	1.06	0	0	1	0	0	1	
2712ch			同一通信用建物内	0	803	0	803	803	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	803	0	803	803	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	803	0	803	803	1.06	0	0	1	0	0	1	
2736ch			同一通信用建物内	0	827	0	827	827	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	827	0	827	827	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	827	0	827	827	1.06	0	0	1	0	0	1	
2760ch			同一通信用建物内	0	851	0	851	851	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	851	0	851	851	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	851	0	851	851	1.06	0	0	1	0	0	1	
2784ch			同一通信用建物内	0	875	0	875	875	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	875	0	875	875	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	875	0	875	875	1.06	0	0	1	0	0	1	
2808ch			同一通信用建物内	0	899	0	899	899	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	899	0	899	899	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	899	0	899	899	1.06	0	0	1	0	0	1	
2832ch			同一通信用建物内	0	923	0	923	923	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	923	0	923	923	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	923	0	923	923	1.06	0	0	1	0	0	1	
2856ch			同一通信用建物内	0	947	0	947	947	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	947	0	947	947	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	947	0	947	947	1.06	0	0	1	0	0	1	
2880ch			同一通信用建物内	0	971	0	971	971	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	971	0	971	971	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	971	0	971	971	1.06	0	0	1	0	0	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N N E E S S C P N O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N N E E S S C P N O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
4056ch			同一通信用建物内	0	1004	0	1004	1004	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1004	0	1004	1004	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1004	0	1004	1004	1.06	0	0	1	0	1	1	
4080ch			同一通信用建物内	0	1028	0	1028	1028	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1028	0	1028	1028	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1028	0	1028	1028	1.06	0	0	1	0	1	1	
4128ch			同一通信用建物内	0	1076	0	1076	1076	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1076	0	1076	1076	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1076	0	1076	1076	1.06	0	0	1	0	1	1	
4152ch			同一通信用建物内	0	1100	0	1100	1100	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1100	0	1100	1100	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1100	0	1100	1100	1.06	0	0	1	0	1	1	
4224ch			同一通信用建物内	0	1172	0	1172	1172	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1172	0	1172	1172	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1172	0	1172	1172	1.06	0	0	1	0	1	1	
4560ch			同一通信用建物内	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	1	0	1	1	
4704ch			同一通信用建物内	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1269	0	1269	1269	1.06	0	0	1	0	1	1	
4944ch			同一通信用建物内	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	1	0	1	1	
5136ch			同一通信用建物内	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1470	0	1470	1470	1.06	0	0	1	0	1	1	
7464ch			同一通信用建物内	0	1960	0	1960	1960	1.06	0	0	0	0	0	0	1
			区域内回線	0	1960	0	1960	1960	1.06	0	0	1	0	0	1	
			区域外回線	0	1960	0	1960	1960	1.06	0	0	1	0	1	1	

X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

2. 交換機

交換機については、2018年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

(1) デジタル市内交換機 (G C、I S M)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	195	1,031	5,023	1,226
比率	0.1593	0.8407	—	1.0000

(2) デジタル市外交換機 (G M C、Z C)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	27	55	67	82
比率	0.3314	0.6686	—	1.0000

3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

ⅩⅡ. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2018年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	8,944	19,791	5,556	28,735
比率	0.3113	0.6887	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

XⅢ. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.375
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.523
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.7
b. その他のコストの割合	90.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.955
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.367
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.955
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.367
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

XIV. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2018	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	127,020	2018年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	83,753	3,133	80,621	3,000	2,006	4	2,002
共通費	・施設保全費支出額比	4,000	164	3,835	105	716	2	714
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,583	211	4,372	131	260	1	258
試験研究費	・取得資産額比	1,955	125	1,830	1	15	2	13
通信設備使用料	・取得資産額比	14	1	13	2	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	18,921	1,291	17,630	6	427	2	425
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	24,163	1,712	22,451	29	1,083	13	1,069
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,578	426	8,152	13	212	1	212
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,356	82	1,274	0	48	0	48
合計		145,967	7,063	138,904	3,286	4,718	25	4,694

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線		メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
							(再掲)試験受付					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	724	23	700	700	45,394	506	44,887			
		減価償却累計額	598	19	579	579	45,219	463	44,756			
		正味価額	126	4	122	122	175	43	132			
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,486	0	1,486	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,242	0	1,242	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	244	0	244	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,796	0	2,796	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,551	0	2,551	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	245	0	245	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,847	247	3,600	468	35	8	27				
	減価償却累計額	3,273	210	3,063	398	30	7	23				
	正味価額	574	37	537	70	5	1	4				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	441	33	408	0	1,036	0	1,036				
	減価償却累計額	149	11	138	0	347	0	347				
	正味価額	292	22	270	0	689	0	689				
空中線設備	取得価額	220	0	220	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	149	0	149	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	71	0	71	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,590,065	110,773	2,479,292	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	2,192,748	85,221	2,107,527	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	397,317	25,552	371,766	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	1,223,715	92,752	1,130,963	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	1,008,695	76,453	932,242	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	215,021	16,299	198,722	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	4,299	53	4,246	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	4,071	39	4,033	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	228	14	214	0	0	0	0	0	0	
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	78,883	3,310	75,574	24	67,413	199	67,215			
		減価償却累計額	60,900	2,557	58,343	19	52,490	155	52,335			
		正味価額	17,983	753	17,230	6	14,923	44	14,880			
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	6,801	286	6,515	2	5,720	17	5,703			
		減価償却累計額	5,928	250	5,678	2	4,986	15	4,971			
		正味価額	873	37	837	0	734	2	732			
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,797	80	1,717	1	42	0	42			
		減価償却累計額	1,457	63	1,393	0	36	0	36			
		正味価額	341	17	324	0	5	0	5			
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	360	12	348	0	4	0	4			
		減価償却累計額	266	9	257	0	3	0	3			
		正味価額	94	3	91	0	1	0	1			
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	12,951	565	12,386	4	397	5	392			
		減価償却累計額	10,024	431	9,593	3	305	3	301			
		正味価額	2,927	134	2,792	1	92	2	90			
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	60	2	58	0	1	0	1			
		減価償却累計額	25	1	24	0	0	0	0			
		正味価額	35	1	34	0	0	0	0			
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	10,378	434	9,944	3	7,207	21	7,186			
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0			
		正味価額	10,378	434	9,944	3	7,207	21	7,186			
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	8,083	545	7,539	2	11	1	10			
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0			
		正味価額	8,083	545	7,539	2	11	1	10			
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	90,877	5,673	85,204	27	1,338	9	1,329			
		減価償却累計額	77,887	4,869	73,018	24	1,136	7	1,129			
		正味価額	12,990	804	12,186	4	201	1	200			
合計	-	取得価額	4,037,784	214,787	3,822,997	1,233	128,596	765	127,831			
		減価償却累計額	3,369,963	170,133	3,199,830	1,025	104,552	650	103,902			
		正味価額	667,821	44,654	623,167	208	24,044	115	23,929			

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	80,621	23,526	5,142	57,095	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	3,835	1,119	245	2,716	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,372	1,276	279	3,096	0.000
試験研究費	・取得資産額比	1,830	489	261	1,341	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	13	0	0	12	0.000
租税公課	・正味資産額比	17,630	8,283	6,040	9,347	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	22,451	9,949	7,255	12,502	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,152	3,219	2,347	4,933	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,274	366	267	909	0.000
合計		138,904	47,861	21,569	91,043	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを用 いる	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	700	339	181	361	0.000
		減価償却累計額	579	280	150	298	0.000
		正味価額	122	59	32	63	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,486	0	0	1,486	0.000	
	減価償却累計額	1,242	0	0	1,242	0.000	
	正味価額	244	0	0	244	0.000	
無線機械設備	取得価額	2,796	0	0	2,796	0.000	
	減価償却累計額	2,551	0	0	2,551	0.000	
	正味価額	245	0	0	245	0.000	
電力設備	取得価額	3,600	144	77	3,456	0.000	
	減価償却累計額	3,063	122	65	2,941	0.000	
	正味価額	537	21	11	516	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	408	403	215	5	0.000	
	減価償却累計額	138	136	73	2	0.000	
	正味価額	270	266	142	3	0.000	
空中線設備	取得価額	220	0	0	220	0.000	
	減価償却累計額	149	0	0	149	0.000	
	正味価額	71	0	0	71	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,479,292	983,203	0	1,496,089	0.000
		減価償却累計額	2,107,527	917,040	0	1,190,487	0.000
		正味価額	371,766	66,163	0	305,603	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,130,963	1,130,963	1,130,963	0	0.000	
	減価償却累計額	932,242	932,242	932,242	0	0.000	
	正味価額	198,722	198,722	198,722	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,246	4,246	0	0	0.000	
	減価償却累計額	4,033	4,033	0	0	0.000	
	正味価額	214	214	0	0	0.000	
建物	取得価額	75,574	32,826	17,525	42,748	0.000	
	減価償却累計額	58,343	25,279	13,496	33,064	0.000	
	正味価額	17,230	7,547	4,029	9,684	0.000	
構築物	取得価額	6,515	2,836	1,514	3,679	0.000	
	減価償却累計額	5,678	2,472	1,320	3,206	0.000	
	正味価額	837	364	195	472	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,717	960	512	757	0.000	
	減価償却累計額	1,393	772	412	621	0.000	
	正味価額	324	187	100	136	0.000	
車両及び船舶	取得価額	348	224	120	124	0.000	
	減価償却累計額	257	165	88	92	0.000	
	正味価額	91	58	31	32	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	12,386	6,248	3,355	6,138	0.000	
	減価償却累計額	9,593	4,910	2,622	4,683	0.000	
	正味価額	2,792	1,337	714	1,455	0.000	
リース資産	取得価額	58	37	20	21	0.000	
	減価償却累計額	24	16	8	9	0.000	
	正味価額	34	22	12	12	0.000	
土地	取得価額	9,944	4,505	2,405	5,439	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	9,944	4,505	2,405	5,439	0.000	
建設仮勘定	取得価額	7,539	3,553	1,897	3,985	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	7,539	3,553	1,897	3,985	0.000	
無形固定資産	取得価額	85,204	68,769	36,714	16,435	0.000	
	減価償却累計額	73,018	59,021	31,510	13,997	0.000	
	正味価額	12,186	9,747	5,204	2,439	0.000	
合計	取得価額	3,822,997	2,239,255	1,195,478	1,583,742	0.000	
	減価償却累計額	3,199,830	1,946,489	981,985	1,253,341	0.000	
	正味価額	623,167	292,767	213,493	330,400	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	7,921	599	7,322
共通費	・支出額比	1,145	53	1,092
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,152	78	1,074
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,936	240	1,696
通信設備使用料	・取得資産額比	854	235	619
租税公課	・正味資産額比	2,055	1,027	1,028
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,917	1,136	8,781
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,620	133	1,487
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	202	25	177
合計	—————	26,598	3,501	23,097

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
				土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	—	4	0	4
		減価償却累計額	直接賦課	3	0	3
		正味価額	—	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	直接賦課	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0
減価償却累計額		—	0	0	0	
正味価額		—	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	—	152,299	0	152,299	
	減価償却累計額	直接賦課	125,671	0	125,671	
	正味価額	—	26,627	0	26,627	
無線機械設備	取得価額	—	6,857	0	6,857	
	減価償却累計額	直接賦課	6,224	0	6,224	
	正味価額	—	632	0	632	
電力設備	取得価額	—	42,605	0	42,605	
	減価償却累計額	直接賦課	36,241	0	36,241	
	正味価額	—	6,364	0	6,364	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	—	618	0	618	
	減価償却累計額	取得資産額比	208	0	208	
	正味価額	—	410	0	410	
空中線設備			取得価額	9,315	0	9,315
			減価償却累計額	7,046	0	7,046
			正味価額	2,268	0	2,268
通信衛星設備			取得価額	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	0	0	0
端末設備			取得価額	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	77,251	0	77,251	
		減価償却累計額	73,711	0	73,711	
		正味価額	3,541	0	3,541	
市外線路設備	取得価額	15,181	0	15,181		
	減価償却累計額	14,775	0	14,775		
	正味価額	404	0	404		
土木設備			取得価額	129,954	129,954	0
			減価償却累計額	107,672	107,672	0
			正味価額	22,282	22,282	0
海底線設備			取得価額	7,754	0	7,754
			減価償却累計額	7,053	0	7,053
			正味価額	702	0	702
建物			取得価額	85,707	9,955	75,752
			減価償却累計額	66,875	8,063	58,812
			正味価額	18,832	1,892	16,940
構築物			取得価額	6,993	1,825	5,168
			減価償却累計額	6,095	1,591	4,504
			正味価額	897	234	663
機械及び装置			取得価額	229	60	169
			減価償却累計額	192	50	142
			正味価額	37	10	27
車両及び船舶			取得価額	51	13	38
			減価償却累計額	37	10	27
			正味価額	13	3	10
工具、器具及び備品			取得価額	3,964	1,035	2,929
			減価償却累計額	2,783	727	2,056
			正味価額	1,180	308	872
リース資産			取得価額	8	2	6
			減価償却累計額	3	1	2
			正味価額	5	1	4
土地			取得価額	8,985	360	8,625
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	8,985	360	8,625
建設仮勘定			取得価額	755	197	558
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	755	197	558
無形固定資産			取得価額	14,447	7,075	7,372
			減価償却累計額	12,648	6,084	6,564
			正味価額	1,800	991	809
設備区分毎の固定資産合計			取得価額	562,976	150,476	412,500
			減価償却累計額	467,238	124,197	343,041
			正味価額	95,736	26,279	69,457

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2018年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,630	0	0	0	15,630
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	85,682	83,753	426	151	1,352
共通費	4,686	4,000	71	10	605
管理費	5,934	4,583	52	10	1,289
試験研究費	2,032	1,955	67	10	0
通信設備使用料	26	14	11	2	0
租税公課	19,088	18,921	47	6	114
減価償却費	25,908	24,163	348	23	1,375
固定資産除却費	8,656	8,578	43	5	29
(再)除却損	1,381	1,356	5	1	19
合計	167,643	145,967	1,065	217	20,394

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)
(2018年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	13,388	724	12,665	0
		減価償却累計額	12,690	598	12,093	0
		正味価額	698	126	572	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	5,177	1,486	1,736	1,955
		減価償却累計額	4,821	1,242	1,642	1,936
		正味価額	356	244	94	18
無線機械設備	取得価額	3,078	2,796	0	282	
	減価償却累計額	2,833	2,551	0	281	
	正味価額	246	245	0	1	
電力設備	取得価額	7,126	3,847	2,956	322	
	減価償却累計額	6,066	3,273	2,518	274	
	正味価額	1,060	574	438	48	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	482	441	39	2	
	減価償却累計額	163	149	13	1	
	正味価額	319	292	26	1	
空中線設備	取得価額	220	220	0	0	
	減価償却累計額	149	149	0	0	
	正味価額	71	71	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,590,065	2,590,065	0	0
		減価償却累計額	2,192,748	2,192,748	0	0
		正味価額	397,317	397,317	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,223,715	1,223,715	0	0	
	減価償却累計額	1,008,695	1,008,695	0	0	
	正味価額	215,021	215,021	0	0	
海底線設備	取得価額	4,299	4,299	0	0	
	減価償却累計額	4,071	4,071	0	0	
	正味価額	228	228	0	0	
建物	取得価額	89,757	78,883	5,581	545	
	減価償却累計額	69,262	60,900	4,355	426	
	正味価額	20,496	17,983	1,226	119	
構築物	取得価額	7,723	6,801	455	48	
	減価償却累計額	6,731	5,928	397	42	
	正味価額	992	873	58	6	
機械及び装置	取得価額	2,045	1,797	14	3	
	減価償却累計額	1,687	1,457	12	2	
	正味価額	358	341	2	1	
車両及び船舶	取得価額	370	360	2	8	
	減価償却累計額	273	266	2	6	
	正味価額	97	94	1	2	
工具、器具及び備品	取得価額	17,477	12,951	209	31	
	減価償却累計額	13,464	10,024	151	23	
	正味価額	4,014	2,927	58	8	
リース資産	取得価額	63	60	0	0	
	減価償却累計額	26	25	0	0	
	正味価額	36	35	0	0	
土地	取得価額	11,936	10,378	587	64	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,936	10,378	587	64	
建設仮勘定	取得価額	8,101	8,083	16	2	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	8,101	8,083	16	2	
無形固定資産	取得価額	120,536	90,877	924	87	
	減価償却累計額	103,159	77,887	840	74	
	正味価額	17,377	12,990	84	13	
合計	取得価額	4,105,560	4,037,784	25,186	3,340	
	減価償却累計額	3,426,838	3,369,963	22,024	3,061	
	正味価額	678,721	667,821	3,162	279	

(参考5)
設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目													
	一般第一種指定設備	サーバ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	49,280	9,752	8,848	3,819	55	1,141	289	2,785	12,737	5,936	268	9	2,851	789
共通費	3,206	553	501	216	3	65	16	158	722	336	15	0	513	106
管理費	3,330	592	537	232	3	69	18	169	774	361	16	1	489	69
試験研究費	5,374	951	863	372	5	111	28	272	1,242	579	26	1	848	76
通信設備使用料	472	70	64	102	0	8	2	20	92	43	2	0	62	7
租税公課	2,298	308	279	121	2	36	9	88	402	187	8	0	775	83
減価償却費	19,629	3,098	2,789	1,160	10	276	93	975	3,029	2,469	86	2	5,242	401
固定資産除却費	1,803	137	637	77	1	63	11	50	246	84	4	0	308	186
(再)除却損	881	40	548	29	0	28	9	22	116	25	1	0	51	12
合計	85,392	15,461	14,519	6,100	80	1,770	467	4,516	19,242	9,994	425	13	11,088	1,716

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	S I Pサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(S N I等)	網終端装置(V P N)	網終端装置(I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用I P通信網設備	
																資産の項目
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	9,629	3	2	1	0	3,417	0	1	3	2	0	0	1	6,199
		減価償却累計額	9,405	2	2	1	0	3,279	0	1	3	1	0	0	1	6,115
		正味価額	224	0	0	0	0	137	0	0	0	1	0	0	0	84
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	267,559	40,181	38,146	15,855	230	1,412	1,218	11,124	53,944	24,793	1,204	31	73,686	5,735	
	減価償却累計額	211,238	34,739	31,598	13,584	210	1,119	988	7,921	42,347	15,751	852	26	56,608	5,495	
	正味価額	56,321	5,441	6,548	2,271	21	293	229	3,204	11,597	9,042	352	6	17,078	240	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	89,173	13,931	13,214	5,496	80	1,673	422	3,860	18,693	8,594	417	11	19,986	2,796	
	減価償却累計額	75,841	11,846	11,244	4,674	68	1,423	359	3,280	15,902	7,309	355	9	16,986	2,386	
	正味価額	13,332	2,085	1,970	822	12	250	63	579	2,791	1,285	62	2	2,999	410	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	2,211	416	392	164	2	50	13	116	556	256	12	0	194	41	
	減価償却累計額	777	147	138	58	1	18	4	41	196	90	4	0	66	14	
	正味価額	1,434	269	254	106	2	32	8	75	360	166	8	0	128	27	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	21,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,075	1,560	
		減価償却累計額	20,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,211	1,493	
		正味価額	931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864	67	
	市外線路設備	取得価額	4,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,289	333	
		減価償却累計額	4,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,178	325	
		正味価額	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	9	
土木設備	取得価額	38,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,003	2,804		
	減価償却累計額	32,167	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,845	2,322		
	正味価額	6,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,158	481		
海底線設備	取得価額	2,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,340	184		
	減価償却累計額	2,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,129	168		
	正味価額	228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211	17		
建物	取得価額	146,096	20,492	19,432	8,084	117	2,461	621	5,678	27,492	12,640	613	16	38,876	9,574	
	減価償却累計額	113,676	15,920	15,097	6,281	91	1,912	482	4,411	21,358	9,820	476	12	30,336	7,480	
	正味価額	32,420	4,572	4,335	1,804	26	549	138	1,267	6,133	2,820	137	4	8,540	2,095	
構築物	取得価額	12,104	1,713	1,625	676	10	206	52	475	2,299	1,057	51	1	3,169	771	
	減価償却累計額	10,550	1,493	1,416	589	9	179	45	414	2,004	921	45	1	2,761	672	
	正味価額	1,555	220	209	87	1	26	7	61	295	136	7	0	407	99	
機械及び装置	取得価額	853	157	149	62	1	19	5	44	211	97	5	0	85	18	
	減価償却累計額	777	145	137	57	1	17	4	40	194	89	4	0	72	16	
	正味価額	76	13	12	5	0	2	0	4	17	8	0	0	13	2	
車両及び船舶	取得価額	318	63	59	25	0	8	2	17	84	39	2	0	18	2	
	減価償却累計額	235	46	44	18	0	6	1	13	62	29	1	0	13	1	
	正味価額	82	16	15	6	0	2	0	5	22	10	0	0	5	0	
工具、器具及び備品	取得価額	16,698	3,109	2,956	1,227	18	374	94	860	4,178	1,919	93	2	1,613	254	
	減価償却累計額	11,907	2,221	2,113	877	13	267	67	614	2,985	1,371	67	2	1,125	185	
	正味価額	4,791	888	843	351	5	107	27	246	1,193	548	27	1	487	69	
リース資産	取得価額	53	10	10	4	0	1	0	3	14	6	0	0	3	0	
	減価償却累計額	22	4	4	2	0	1	0	1	6	3	0	0	1	0	
	正味価額	30	6	6	2	0	0	0	2	8	4	0	0	2	0	
土地	取得価額	16,307	2,364	2,242	933	14	284	72	655	3,171	1,458	71	2	4,056	988	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	16,307	2,364	2,242	933	14	284	72	655	3,171	1,458	71	2	4,056	988	
建設仮勘定	取得価額	970	142	133	56	1	17	4	40	189	87	4	0	272	24	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	970	142	133	56	1	17	4	40	189	87	4	0	272	24	
無形固定資産	取得価額	169,915	26,439	25,170	10,438	152	3,182	802	7,306	35,556	16,328	797	20	3,989	39,736	
	減価償却累計額	162,910	25,182	23,976	9,941	144	3,031	764	6,958	33,867	15,552	759	19	3,409	39,307	
	正味価額	7,005	1,258	1,195	496	7	151	38	348	1,689	776	38	1	580	428	
合計	取得価額	799,474	109,021	103,531	43,021	625	13,103	3,305	30,178	146,390	67,277	3,269	85	208,653	71,018	
	減価償却累計額	657,009	91,746	85,769	36,081	536	11,252	2,717	23,693	118,924	50,937	2,564	70	166,741	65,978	
	正味価額	142,465	17,275	17,762	6,940	88	1,851	588	6,484	27,466	16,340	706	15	41,911	5,040	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる

「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカップ・光ファイバ)」の各費目より控除。

・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	150	208	358
ラインシェアリング	8	21	29
ドライカップ	2	34	36
光ファイバ	126	161	287

(※)電話の契約料等を含む